

平成20年度 愛媛県の財務書類

新地方公会計制度に基づく
普通会計財務書類4表の概要

新地方公会計制度に基づく 財務書類4表について

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)において、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、バランスシートなど4表の整備を標準形として、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計整備の推進に取り組むこととされ、その後、実務的なマニュアルも示されました。

本県では平成12年度から「総務省方式モデル」に準じて「バランスシート」「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、今年度から「総務省方式改訂モデル」により取り組むこととし、平成20年度決算に基づく次の4表を作成しました。

バランスシート(様式変更・内容充実)

行政コスト計算書(様式変更)

純資産変動計算書(新たに作成)

資金収支計算書(新たに作成)

簡略化した財務書類4表

【バランスシート】

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	30,257	(1) 地方債	8,722
(2) 売却可能資産	237	(2) 退職手当引当金	1,849
2. 投資等		(3) その他	
(1) 投資及び出資金	826	2. 流動負債	
(2) 貸付金	432	(1) 翌年度償還地方債	864
(3) 基金等	515	(2) 翌年度支払予定退職手当	169
(4) 長期延滞債権等	38	(3) その他	118
3. 流動資産		負債合計	11,721
(1) 歳計現金	50		
(2) 財政調整基金等	97		
(3) 未収金	18		
資産合計	32,471	純資産の部	
		純資産合計	20,750
		負債及び純資産合計	32,471

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	20,812
純経常行政コスト	4,382
財源調達	
地方税	1,606
地方交付税	1,646
経常補助金	479
建設補助金	287
その他	167
資産評価替え	114
その他	21
期末純資産残高	20,750

【資金収支計算書】

1. 経常収支	1,032
2. 公共資産等整備収支	236
3. 財務的収支	828
当期収支	31
期首資金残高	81
期末資金残高	50
(基礎的財政収支)	
収入総額	5,886
支出総額	5,917
地方債発行額	873
地方債元利償還額	1,065
財政調整基金等増減	14
基礎的財政収支	175

【行政コスト計算書】

経常行政コスト		(4,512)
1. 人にかかる経費		
(1) 人件費	1,564	
(2) 退職手当引当金繰入等	277	
2. 物にかかる経費		
(1) 物件費	156	
(2) 維持補修費等	30	
(3) 減価償却費	911	
3. 移転支的経費		
(1) 社会保障給付等	158	
(2) 補助金等	1,175	
(3) 他会計等への支出	53	
4. その他コスト		
(1) 公債費(利払)等	188	
経常収益	(129)	
1. 使用料・手数料	85	
2. 分担金・負担金・寄附金	44	
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)	4,382	

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。
(以下のページの説明数値も同様)

バランスシート

(団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報)

資産の部 3兆2,471億円(96億円)

- ・新規投資額を資産の減価償却が上回ったため、有形固定資産が減(271億円)
- ・投資及び出資金の増(53億円)
- ・特定目的基金の増(106億円)
- ・現金歳入額と支出額の収支差による歳計現金の減(31億円)

負債の部 1兆1,721億円(34億円)

- ・地方債の減(25億円)
- ・支給率改定に伴う賞与引当金(相当額)の減(10億円)

純資産の部 2兆750億円(62億円)

増減は、前年度バランスシートを総務省方式改訂モデルに組み替えた場合の数値との比較。

行政コスト計算書

(経常的な活動に伴うコストと使用料等受益者負担による収入についての情報)

経常行政コスト 4,512億円

- ・人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等) 1,841億円
- ・物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費) 1,098億円
- ・移転支出的コスト(市町等への社会保障給付、補助金等) 1,385億円
- ・その他コスト(支払利息、回収不能見込計上額等) 188億円

経常収益 129億円

- ・使用料・手数料 85億円
- ・分担金・負担金・寄附金 44億円

純経常行政コスト 4,382億円

- ・経常行政コスト - 経常収益

受益者が負担する経常収益以外は地方税、地方交付税などの一般財源でまかなわれている。

純資産変動計算書

(団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報)

純資産残高 2兆750億円

・期首残高(2兆812億円) + 年度中の増減額(62億円)

増減内訳

- ・純経常行政コスト 4,382億円(行政コスト計算書から)
- ・一般財源 3,419億円(地方税、地方交付税等)
- ・補助金等受入 766億円(経常補助金、建設補助金)
- ・臨時損益 21億円(災害復旧事業費、公共資産売却益等)
- ・資産評価替増 114億円(売却可能資産の評価増等)

資金収支計算書

(一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報)

支出総額 5,917億円

収入総額 5,886億円

当年度歳計現金増減額 31億円

区分別内訳

- ・経常的収支の部 1,032億円
- ・公共資産整備収支の部 236億円
- ・投資・財務的収支の部 828億円

プライマリーバランス

(歳入額から公債発行収入を除き、歳出額から公債費の元利償還額等を除いた額のバランスを見るもの)

- ・歳入(5,013億円) - 歳出(4,838億円) = 175億円の黒字